



2021年11月15日
東日本旅客鉄道株式会社

組織の改正について

JR東日本グループでは、グループ経営ビジョン「変革2027」において、「ESG経営の実践」を経営の柱として掲げ、「脱炭素社会」への貢献や、鉄道の環境優位性の更なる向上、サステイナブルな社会の実現を目指しています。このたび、これらの取組みをより強力に推進していくことを目的として、以下の通り、エネルギー部門の組織改正を行います。

1 エネルギー企画部の設置

当社では、環境長期目標「ゼロカーボン・チャレンジ2050」（2050年度のCO₂排出量実質ゼロ）の達成へ向け、電力の安全・安定供給をベースに、発電効率の向上、水素の利活用、再生可能エネルギー電源開発など、電源の低・脱炭素化の取組みを加速していきます。

これらの取組みにあたり、地域社会との連携・共生、信濃川発電所の業務改善等のコンプライアンスの徹底など、「ESG経営の実践」を一体的に推進すべく、信濃川発電所業務改善推進部、エネルギー戦略部及びエネルギー管理センターを統合し「エネルギー企画部」を設置します。

2 信濃川地域共創統括室の設置

これまで信濃川発電所業務改善推進部が担ってきた地域との連携や信濃川発電所の業務改善等の役割、機能を引き継ぐとともに、今後も関係する皆さまと地域社会の未来を「共に」「創る」ために、エネルギー企画部内に「信濃川地域共創統括室」を設置します。

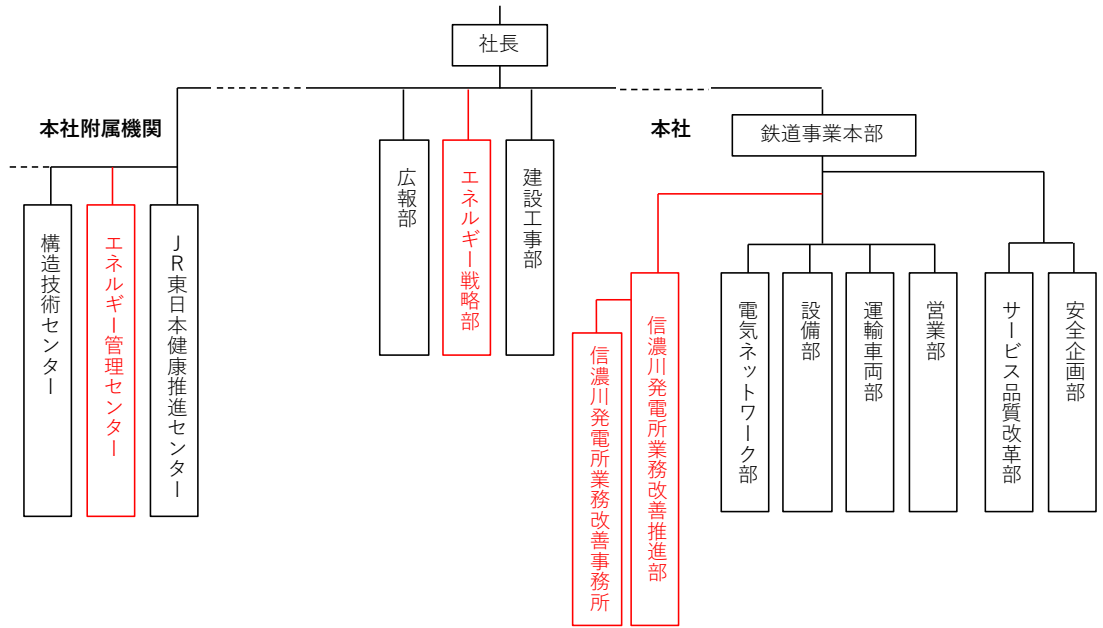
これに伴い、信濃川発電所業務改善事務所は、組織名称を「信濃川地域共創事務所」に改称し、引き続き地域との密接な連携に努めて参ります。

3 実施時期

2021年12月1日（水）

【参考：現改比較】

現行



改正

